

別紙1 関連法令等

- (1) 電気事業法
- (2) 電気事業法施行規則
- (3) 電気工事士法
- (4) 電気用品安全法
- (5) 消防法
- (6) 建築基準法
- (7) 建築士法
- (8) 建設業法
- (9) 労働基準法
- (10) 労働安全衛生法
- (11) 労働安全衛生規則
- (12) 廃棄物の処理及び清掃に関する法律
- (13) 都市計画法
- (14) 景観法
- (15) 道路法
- (16) 道路交通法
- (17) 大気汚染防止法
- (18) 騒音規制法
- (19) 振動規制法
- (20) 建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律
- (21) 計量法
- (22) 再生可能エネルギー電気の利用の促進に関する特別措置法
- (23) 消費税法
- (24) 民法
- (25) 電気設備に関する技術基準を定める省令
- (26) 電気設備の技術基準の解釈
- (27) 発電用太陽電池設備に関する技術基準を定める省令
- (28) 発電用太陽電池設備に関する技術基準の解釈
- (29) 電気関係報告規則
- (30) 保安規程・電気主任技術者等に関する保安関係規定
- (31) 電力品質確保に係る系統連系技術要件ガイドライン

- (32) 系統連系規程
- (33) 日本電気技術規格委員会（JESC）規格
- (34) 日本電気協会（JEAC・JEAG）関連規程・指針
- (35) 電力会社の系統連系技術要件
- (36) 電力会社の出力制御ルール
- (37) 太陽光発電システムに関する JIS 規格
- (38) JIS C 8955「太陽電池アレイ用支持物の設計用荷重算出方法」
- (39) JIS C 8954「太陽電池アレイ用電気回路設計標準」
- (40) JIS C 8990「地上設置の結晶シリコン太陽電池（PV）モジュールー設計適格性確認及び型式認証」
- (41) JIS C 8991「地上設置の薄膜太陽電池（PV）モジュールー設計適格性確認及び型式認証」
- (42) 日本産業規格（JIS）その他関連規格
- (43) 一般財団法人電気安全環境研究所（JET）による認証
- (44) 事業計画策定ガイドライン（太陽光発電）
- (45) 再生可能エネルギー発電設備の適正な導入及び管理に関するガイドライン等
- (46) 省エネ・非化石エネルギー関係法令
- (47) 最終処分場等における太陽光発電設備の導入・運用に関するガイドライン
- (48) 廃棄物最終処分場における太陽光発電設備設置・維持管理上の留意事項
- (49) 電気設備の技術基準の解釈に係る各種内規・技術資料
- (50) その他、国・自治体・電力会社等が定める関係ガイドライン・技術基準等

受注者は、本事業の実施に当たり、関係する法令、条例、規則、技術基準、規格、ガイドライン等を遵守すること。

なお、本一覧に記載のないものであっても、本事業に適用される関係法令等については、これを遵守すること。

別紙2 提出書類一覧

以下の書類を提出すること。

1 着手時に提出する書類

No.	書類名称	部数	様式	備考
1	提出書類確認事項一覧表※1	1	任意	
2	着手届	1	指定	
3	業務工程表	1	任意	
4	周辺影響調査報告書	1	任意	
5	各種関連法令に基づく届出等手続一覧表	1	任意	
6	重点対策において必要な書類	1	任意・指定	

※1 必要な提出書類の不備又は不足がなく、記載内容が仕様書を満たしていることを確認したうえで、確認事項を一覧表として作成し提出すること。

2 設計時に提出する書類

No.	書類名称	部数	様式	備考
1	設計業務計画書	1	任意	
2	設計図書 (図面・内訳書・計算書※1・設計資料等)	2	任意	
3	責任分界点協議書	1	任意	事業者・市・電気主任技術者と協議したもの
4	各種届出書	必要数	任意	電力会社申請等
5	設計業務完了通知書	1	指定	
6	重点対策において必要な書類	1	任意・指定	
7	その他必要なもの	必要数	任意	
8	行政財産使用許可申請書	1	指定	

※1 機器設置に当たり、構造の安全確認を行った旨の報告書を提出すること。耐風圧計算書、耐荷重計算書等

3 施工時に提出する書類

No.	書類名称	部数	様式	備考
1	提出書類確認事項一覧表※ ¹	1	任意	
2	現場代理人等通知書※ ²	1	指定	
3	電気保安技術者通知書※ ²	1	指定	
4	火災保険等加入状況報告書	1	任意	
5	資材・製造所等選定報告書	1	指定	
6	資材等仕様届	1	指定	
7	施工図・詳細図	1	任意	
8	施工体制台帳	1	指定	
9	施工計画書（要領書）（産業廃棄物処理含む）	1	任意	総合計画・各種計画
10	停電計画書	1	任意	停電を伴う工事の場合のみ提出
11	近隣住民あいさつ文・チラシ等	1	任意	
12	各官公署への届出書	1	任意	保安規定等
13	試験成績報告書	1	任意	メーカー試験
14	各種試験成績書	1	任意	現地試験
15	各官公署検査済証、成績表、合格証	1	任意	
16	工事写真	1	任意	
17	社内検査報告書	1	任意	
18	工事完成通知書	1	指定	
19	実施工程表	1	任意	出来高曲線（赤）記入
20	産業廃棄物管理票（A 票、B2 票、D 票、E 票）	1	指定	
21	完成図書※ ² （機器完成図・取扱説明書等）	1	任意	正本のほか、PDF 形式データ・DXF 形式データ及びオリジナル CAD データを作成し提出
22	完成図面	1	A2 版二つ折り	A3 版二つ折り 3 部を納品
23	電子データ	1	CD-ROM	JWW 及び DXF 形式、PDF 形式
24	重点対策において必要な書類		任意・指定	

※¹ 必要な提出書類の不備又は不足がなく、記載内容が様式を満たしていることを確認したうえで、確認事項を一覧表として作成し提出すること。

※² 資格を証する書類、経歴書及び雇用を確認できる書類を提出すること。

4 運転期間中及び終了時に提出する書類

No.	書類名称	部数	様式	備考
1	実施計画書	1	任意	
2	保守点検計画書	1	任意	
3	実施計画及び保守点検計画年次・月次・適時実績報告書	1	任意	
4	総括原価内訳表（計算表）	1	任意	交付金額相当額がサービス料金から控除されることが確認できる書類
5	設備等一式の所有権移転に係る書類	3	任意	事業期間終了後、市に設備を譲渡することとなった場合に限る
6	重点対策において必要な書類	1	任意・指定	

別紙3 予想されるリスクと責任分担

リスクの種類		リスクの内容	負担者	
			市	事業者
共通	募集要項の誤り	募集要項や仕様書の記載事項に重大な誤りがあり、事業の実施に支障をきたす場合	○	
	提案書類の誤り	提案書類の誤りにより目的が達成できない場合		○
	第三者賠償	設備に起因する騒音・振動・漏水・脱落・飛散・光害等による場合		○
	安全性の確保	設計・建設・維持管理における安全性の確保		○
	環境の保全	設計・建設・維持管理における環境の保全		○
	法令・条例等の変更	設計・建設・維持管理に影響のある法令・条例等の変更		○
	保険	設備の設計・建設における履行保証保険及び維持管理期間のリスクを保証する保険		○
	事業の中止・延期	市の指示によるもの（事業者に起因するものを除く）	○	
		発電開始に必要な許可等の遅延によるもの		○
		事業者の事業放棄、破綻によるもの		○
	契約不適合	契約の内容に適合しないものである場合		○
	不可抗力	風水害や地震、その他自然的な事象のうち、保険等又は同等の措置を超えるもの	協議事項	
		第三者の行為等的人為的な事象のうち、保険等又は同等の措置を超えるもの	協議事項	
計画 設計 段階	物価	物価変動		○
	応募にかかる費用	応募に係る旅費・印刷代等の負担		○
	資金調達	必要な資金の確保に関すること		○
建設 段階	物価	物価変動		○
	用地の確保	資材置き場の確保に関する施設関係者との調整		○
	工事遅延・未完工	工事遅延・未完工による電力供給（運転）開始の遅延		○
	性能	要求仕様不適合（施工不良を含む）		○
	一時的損害	発電開始前に工事目的物等に関して生じた損害		○
支払 関連	支払遅延・不能	電気使用料の支払いの遅延・不能によるもの	○	
	金利	市中金利の変動		○
維持 管理 関連	計画変更	用途の変更等、市の責による事業内容の変更	○	
	維持管理費の上昇	維持管理費用の増大		○
	天候不良	天候不良による発電量の減少		○
	施設損傷	設備に係る事故・火災による施設及び設備の損傷	原因者が負担	
		設備に起因する対象施設への障害		
保証 関連	性能	施設に起因する事故・火災による施設及び設備損傷		
		要求仕様不適合（施工不良を含む）		○
補助金 関連	補助金の返還	仕様不適合による施設・設備への損害、施設運営・業務への障害		○
		事業期間中及び事業期間終了後の補助規定の不適合に起因する場合		○
		事業期間中の設備の故障等に起因する場合		○
住民 対応	苦情対応等	事業期間中及び事業期間終了後の施設の廃止等に起因する場合	○	
		設備の設置に係るもの		○
		事業の実施に係るもの	○	